

- 1日の米欧株式は大幅に上昇した一方、米ドルの上昇は小幅にとどまる。米国をめぐる通商摩擦に対する懸念が市場で再燃していることが米ドル相場に影響したと思われる。
- 貿易摩擦をめぐる懸念の高まりが米ドル相場の重しとなる可能性があり、今週の米ドルは、米国と各国・地域との交渉を注視しつつ、上値の重い展開が予想される。

1日の米欧株式は大幅上昇

1日の海外市場では、米欧株式が大幅に上昇した一方、米ドルの上昇は小幅なものにとどまりました。

米国では、S&P500種指数とナスダック総合指数が前日比で1%を超える上昇率を記録しました。同日発表された5月の失業率は3.8%と、2000年4月以来の水準へ低下したほか、トランプ米大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と予定通り6月12日にシンガポールで会談すると明言したことなどが好感されました。また、欧州では、イタリアとスペインで新政権が発足することになり政治情勢の先行き懸念が後退したことから、両国などの株式市場は1%を超える上昇となりました。

米ドルの上昇は小幅にとどまる

これに対し、外国為替市場では、主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数の上昇は前日比+0.2%にとどまりました。こうした動きには、ユーロ安懸念がいったん和らいだこともありますが、米国をめぐる通商摩擦に対する懸念が市場で再燃していることがより強く影響したと思われる。

1日に米国は、鉄鋼とアルミニウムに高い関税を課す輸入制限措置を欧州連合（EU）とカナダ、メキシコに発動しました。これを受け、3カ国・地域は一斉に対抗措置を発表しました。さらに、2日に閉幕した主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議は共同声明を採択せず、議長国のカナダが総括を発表し米国を名指して批判するという、異例の事態となっています。

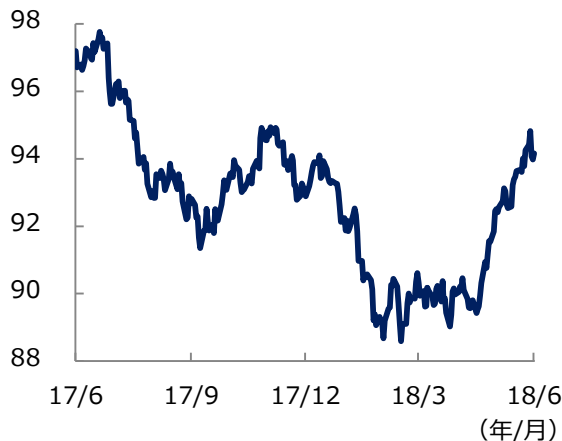
貿易摩擦が米ドルの重しとなる可能性も

今週は2-4日にかけてロス米商務長官が北京を訪問し、中国と3度目の貿易協議を行っているほか、8-9日にはG7首脳会議がカナダ東部シャルルボワで開催される予定です。米国と貿易相手国の対立は、市場では米ドル安要因とみなされており、米国が通商問題で歩み寄り姿勢をみせないようであれば、貿易摩擦をめぐる懸念の高まりが米ドル相場の重しとなる可能性があります。また、通商問題以外では、米朝間をめぐる動向も決して予断は許せません。

こうしたことから、今週の米ドルは、米国と各国・地域との交渉を注視しつつ、上値の重い展開が予想されます。

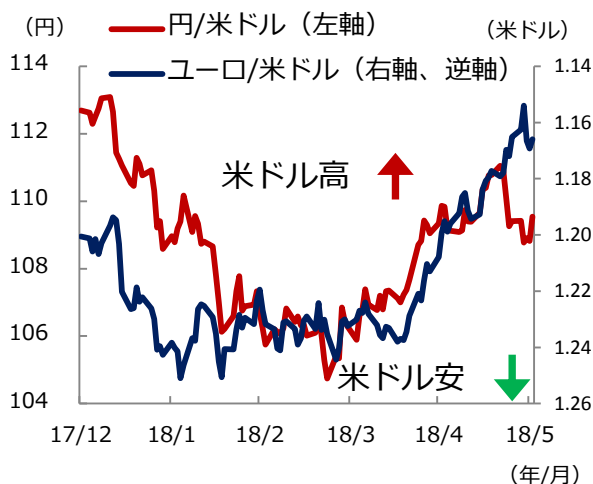
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米ドル指数の推移



※期間：2017年6月1日～2018年6月1日（日次）
主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数

対米ドル 円とユーロの推移



※期間：2017年12月29日～2018年6月1日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。